

第4章

ベトナムにおける農業経営：外部環境変化との接点

荒神 衣美

要約：本章では、ベトナムで農業経営体の大半が家族経営に占められているなか、①企業経営の増加、②家族経営の外部経済への依存傾向、という変化が生じていることを看取したうえで、家族経営の変化を促す要因について検討した。家族経営は市場、産業構造、技術、政策といった外部環境に応じて変化していくと考えられる。本章では、家族経営がどのような主体／制度を介して外部環境の変化に接しているのかという点に注目し、主要な仲介者／制度の実態を概観した。そのなかで、近年さまざまな取引の仲介役として表れているコー（Cò）という存在が、家族経営の変容に重要な影響を与えているという仮説を示した。

キーワード：ベトナム、農業経営、家族経営、稲作、仲介人

はじめに

ベトナムでは農業経営体の圧倒的多数が家族経営に占められる。新山によれば、家族経営とは本来、あらゆる生産要素を家族が所有し経営するというものであったが、現代日本では、経営の意思決定を家族が維持しつつも、生産要素は家族外（主として市場）から調達するという家族経営形態が大勢を占めるようになってきているという（新山 2014）。ベトナムの家族経営も、経済発展にともなう生産要素市場および農産物市場の変容、また技術や政策の変化のなかで、基本的には外部経済への依存を強めてきている。

家族経営の変容は、市場、産業構造、技術、政策など、外部環境の変化に適応する形で生じるものと考えられる。では、家族経営はどのような主体／制度を介して外部環境の変化に接しているのだろうか。仮に外部環境のなかで経営の変容を促すような変化が生じていたとしても、それが経営主体に伝わらないことには経営変容を促す要因とはならないであろうし、またその伝わり方によって経営変容の方向性が変わることも考えられる。

本章では、2000年代後半以降のベトナム農業経営体にみられる主要な変化を概観したのち、農業経営体の大多数を占める家族経営が、どのような主体／制度を通じて外部環境の

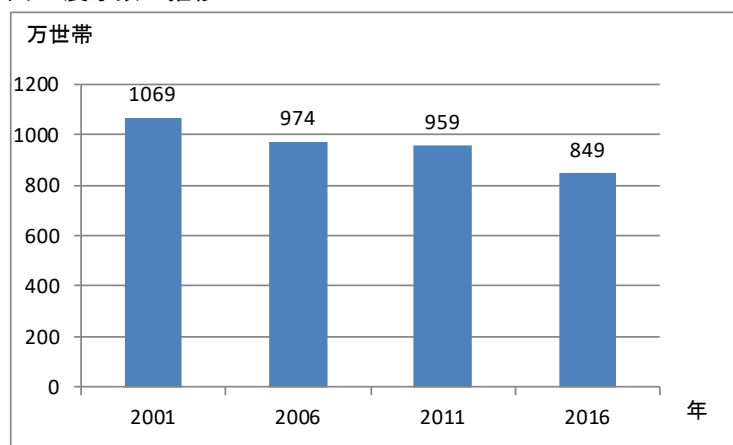
変化に接しているのかについて、家族経営のなかでも商業的發展を遂げているメコンデルタの稲作農家に焦点を当てて考察する。

第1節 ベトナム農業経営体に見られる変化

ベトナムでは2000年代以降の高度経済成長のなかで、経済全体に占める農業の比重が縮小してきた。2017年初の統計総局（GSO）の速報によると、GDPに占める農業の比重は16.32%、労働力人口に占める農林水産業従事者の割合は41.9%となっている¹。そうしたなか、農業生産を担ってきた経営体の圧倒的多数は、小規模な家族経営である。2011年時点で、家族経営は農業経営体の99.9%を占め、農地のおよそ90%を使用している²。

一方で、家族経営、すなわち農家の数は、2000年代以降、減少を続けている。図1には2001年以降の農家数の推移を示した。とりわけ2011年から2016年の減少幅は大きく、この5年間で農家数は110万減少している。

図1 農家数の推移



（出所）GSO（2003, 131）

Ban chi dao tong dieu tra trung uong（2016, 99）

農業生産の主たる担い手が家族経営体であるという状況は、1980年代末のドイモイ開始以降、基本的には変わりはないものの、その数は減少の一途をたどっている。一方で2000年代後半ごろから、企業経営の増加、また家族経営の外部経済への依存といった、農業経営の変化・多様化をうかがわせる動きが顕著になっている。以下では、これらの動きについて概観する。

¹ 統計総局ホームページ（http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622&idmid=&ItemID=16194）参照。

² ベトナム農業経営体に関する基本統計は、荒神(2016)にまとめたので、参照されたい。

1. 企業による農業経営の増加

企業経営の数はまだ非常に少ないものの、近年増加傾向にある。2011年農村・農水産業センサスによると、農業に携わる企業数は2006年の608社から2011年には955社に増加している。とくに企業数が多い地域は、畜産が盛んな紅河デルタと、畜産および輸向け工芸作物の栽培が盛んな東南部であり、ベトナム最大の穀倉地帯であるメコンデルタには企業が少ない（GSO 2012, 261）。

企業による農業生産投資は、農業のハイテク化や食品安全性の向上といった農業政策全体の流れのなかで、2010年代に入り政策的に奨励されるようになった³。政策的奨励との因果関係は定かでないが、新聞報道等をみるかぎり、ここ数年で企業による農業投資は加速していると考えられる。トゥオイチュエ（Tuổi Trẻ）紙の記事によれば、2016年末時点で農業に投資する企業数は約4000社となっている⁴。

なかでも目立つのは、農業外の大企業によるハイテク農業への新規投資の増加である。投資対象分野はおもに青果品栽培と畜産であり、国内トップ企業が外国企業との連携のもとで高度技術を利用した農業生産に参入するという事例が相次いでいる。2015年には、不動産最大手のビンググループ（Vingroup）が子会社ビンエコ（VinEco）を設立し、イスラエルの施設園芸技術および日本の機械化・自動化技術を導入した、有機野菜・果物の大規模生産を開始している。また、通信大手のFPTは、2014年に業務提携した富士通とともに、2016年からハノイ市でクラウド技術を用いた野菜栽培に乗り出している。こうした流れのなかで、農業部門で大企業に成長してきたホアンアインザーライ（HAGL）（林業）やビナミルク（Vinamilk）、TH True ミルク（乳業）なども、生産のハイテク化を進めている⁵。

ハイテク農業への投資に踏み出す企業が大企業に偏りがちなのは、土地と資金の確保において、大企業が中小企業に比して有利な状況にあるためと考えられる。ベトナムでは土地の取得や銀行借入が政治的コネクションに規定されていることから、国家セクターに資本が集中しがちな状況がある。国有・民間含めて主要な大企業は、国家セクターとの強いコネクションを通じてライセンスの取得や生産資本へのアクセスを実現し、成長してきたといわれる（Gainsborough 2003, Pincus 2015, Pincus 2016; World Bank & MPI 2016）。大企業がもつ国家セクターとのコネクションは、その農業投資のための生産資本の獲得や投資手続きをも比較的容易にしていることが推察される。実際、不動産大手のドゥックロンザ

³ 2010年首相決定69号「高度技術を導入して農業を行う企業の認定に関する規定」、2013年政府議定210号「企業の農業・農村投資奨励策」が、該当する政策となる。

⁴ “Nhiều doanh nghiệp lớn quyết làm nông nghiệp sạch（多くの大企業がクリーン農業への参入を決定）” トゥオイチュエ（Tuổi Trẻ）紙電子版2016年12月19日付（<http://tuoitre.vn/tin/kinh-te/20161219/nhieu-doanh-nghiep-lon-quyet-lam-nong-nghiep-sach/1238443.html>）。

⁵ “On The Playground of Giants.” Saigon Times 誌、2016年7月30日付。

ーライ (Duc Long Gia Lai) が中部ダクノン省で酪農投資を開始した際には、地方政府の支援のもと、中小企業が直面しがちな投資手続きの煩雑さを回避できたことが指摘されている⁶。また、前述のビンエコがホーチミン市クチで園芸施設を建設中の 200 ヘクタールに及ぶ土地は、もともとはホーチミン市の国有農場 (ベトナム農業総公司 Tổng công ty Nông Nghiệp Việt Nam) の保有地だったという⁷。同社とホーチミン市との間に強いパイプがあるゆえに、このような大規模な農地の獲得が可能になったと推察される。

土地と資金の確保を比較的容易に進められる大企業にとって、外国企業から先進技術パッケージを取り入れてハイテク農業生産を手がけることには、それほど高い障壁はないといえるだろう。ただし、自社グループ内に流通部門を持たない場合は、流通における提携相手を探す必要があり、そこでは契約破棄などによる販売リスクが生じていることも指摘されている⁸。

以上のような大企業によるハイテク農業投資に加えて、農家の企業化を政策的に支援する動きも出てきている。近年、ハイテク農業パーク (Agricultural hi-tech park/ Khu nông nghiệp công nghệ cao) と呼ばれる、高度な農業技術の指導・普及拠点が各地に設けられている。2009 年にホーチミン市郊外に開設されたハイテク農業パークでは、青果、水産養殖、畜産の分野で、イスラエル、台湾、日本、アメリカから導入した高度技術を用いて、種苗や栽培・ポストハーベスト技術の開発と普及に努めている。パークでは農家の企業化を目的としたインキュベーション事業が行われており、支援を希望する農家グループは起業アイデアをパークに申請し、申請が認められれば、栽培・ポストハーベスト技術について指導を受けたり、自らパークの設備を利用して研究・実験を行ったりすることができる。また、起業後にブランド確立や販路開拓についての指導・支援を受けることもできる。このようなハイテク農業パークが、ホーチミン市以外にも 19 の省に開設されているという⁹。

2. 家族経営の変容

以上のような、青果品栽培や畜産における企業経営の増加の一方で、ベトナム農業の主軸であるコメ生産は、依然として家族経営に大勢を占められている。ただし、家族経営といっても一様ではなく、地域による差が大きい。

ベトナムの主要なコメ産地は、紅河デルタとメコンデルタである。紅河デルタの農家は経営規模が非常に小さく、その 98%が 0.5 ヘクタール未満層という状況である (表 1)。農地規模の零細性と農外就労機会の拡大とがあいまって、紅河デルタでは農家の兼業化が

⁶ “On The Playground of Giants.” *Saigon Times* 誌、2016 年 7 月 30 日付。

⁷ 2016 年 8 月 22 日、ホーチミン市ハイテク農業パークでの聞き取りによる。

⁸ “From Farm To Table.” *Saigon Times* 誌、2016 年 7 月 30 日付。

⁹ 2016 年 8 月 22 日、ホーチミン市ハイテク農業パークでの聞き取りによる。

進展している。多くの農家は農外就労への依存を強めつつ、自給的農業を営んでいる（高梨子・岩元 2009、齋藤・三簾・堀内 2012）。

表1 稲作農家の規模別分布(2011年、単位: %)

	0.2ha未満	0.2ha以上 0.5ha未満	0.5ha以上 2ha未満	2ha以上
紅河デルタ	64.84	33.19	1.94	0.03
メコンデルタ	8.49	29.87	48.20	13.44
全国	50.04	34.79	12.90	2.27

(出所) GSO (2012, 329-331)

一方、商業的稲作を担ってきたメコンデルタの農家は、比較的規模が大きく、農家間の規模別分化も進んでいる。表1に示されるとおり、2ヘクタール以上の規模を持つ層も一定割合存在している。そうしたなか、メコンデルタの家族経営は、生産要素の所有・経営を家族内に留めた伝統的経営形態を維持してきたわけではなく、労働力や土地の調達において、外部経済への依存を強めている。

メコンデルタでは2005年頃まで、役畜を利用した耕起、手動機具を利用した収穫が主流だった。しかし、2000年代後半以降、農業機械の所有者による農作業受託サービスが急速に普及し、農家が耕起・収穫作業を受託業者に外部委託することが一般化していった。メコンデルタのなかでも機械化が進んでいるアンザン省やキエンザン省では、耕起・収穫作業のほぼ100%が機械化されているといわれるが、その多くは、農家が自ら農業機械を所有することなく、作業を外部委託することによって実現している（塚田 2013、坂田 2014）。

土地についても、外部経済からの調達が増えつつある。ドイモイ開始後のベトナムで、農家が農地の使用権者となり、農地使用権を市場で売買、賃借することが法的に認められて以降、メコンデルタでは農地使用権の売買を通じた農地の流動化が他地域に比して進んだ。一部の地域で進展した農家の大規模化は、基本的に相続または購入を通じた農地保有によっていた。一方、2000年代後半になると、農地の賃借取引が目立ち始める。筆者のメコンデルタ・アンザン省での調査によれば、農家が規模拡大を図る際に農地を家族内で保有しない傾向が出てきた背景には、第1に農地購入価格の上昇、第2に農業機械化が作業受委託市場の発展によることを背景とする規模の経済性の消滅、第3に農業機械作業の受託という稲作以外のビジネス機会の拡大といった環境変化がある（荒神 2015b）。

このような労働力や土地の外部調達傾向の一方で、生産品の品質に関わる技術情報の蓄積については、家族経営は変化に乏しいといえる。農業経営における基本的な生産要素は土地、資本、労働力であるが、これらに加えて、種子、肥料、農薬などの物的資源、また技術を中心とする情報資源も、農業経営における重要な経営資源と位置づけられる（木村 2008）。あとで見るように、政策的には農業の効率化・高付加価値化という方向性の

なかで、コメについても安全認証の取得や付加価値の高い品種の栽培が奨励されているが、実際にそうした、これまでとは違う技術・品種を導入する農家は、いまのところ非常に限られている。

第2節 農業経営の変容を促す要因：メコンデルタの事例から

ベトナム農業の中心的な担い手である家族経営のなかでも、商業的發展を遂げているメコンデルタの稲作農家には、労働力や土地といった生産要素の調達における外部経済への依存という変化が見られる一方で、生産技術については企業経営のような革新的な変化に乏しいという状況がある。では、こうした経営のあり方は、どのような環境条件のなかで形作られているのだろうか。農業経営では、市場の動向、産業構造の変化、技術や政策の変化といった、外部環境への適応が課題となるが、どのような変化がどう農家に伝わるかによって、農家の適応様式も変わってくると考えられる。つまり、上記のような外部環境の変化と農家とを仲介する主体／制度は、経営変容を規定する一要素と捉えることができるだろう。

グエン・ヴァン・サックらは、メコンデルタの稲作農家が、技術、生産資材、資金、販路のそれぞれを、どういった主体との関係を通じて獲得しているのかを分析している。その結果、資金については基本的に自己資金である一方、技術獲得では国家、資材調達では代理店、産品販売では仲買人との強い関係が見出される（Nguyễn Văn Sánh et al. 2011）。以下では、それぞれの関係の実態や背景、家族経営への影響について、具体的に見ていきたい。

1. 国家による技術普及

国はいくつかの媒介を通じて、農家に技術情報を伝えている。もっとも一般的なのは、各地方の農業普及センター（Trung tâm khuyến nông）¹⁰が、合作社（Hợp tác xã）を拠点として技術の普及・指導を行うというものである。そこでは、新品種・改良品種の普及、生産資材の供給、新たな農法の指導などが行われる。2000年代後半以降は、VietGAPやGlobalGAPといった安全認証取得のための情報提供にも力が入れている（秋葉 2015、荒神 2015a）。

国はこのような公的な技術普及システムを使い、農業の効率化・高付加価値化という農業政策の基本方針に沿って、国内外で開発・推奨される先進技術を末端農家に伝達しよ

¹⁰ 農業農村開発省の下位系統にある部局の一部署で、各地方レベルで技術普及・指導を担当している。

うとしている。しかし、とりわけメコンデルタでは合作社の組織率は低く、合作社を通じて情報伝達の範囲には偏りがある。また、協力組（Tổ hợp tác）と呼ばれる、合作社とは別の、より自生的な農家組織を介して農家間での情報共有が図られるケースもあるが、伝えられた技術による生産が手間・投資に比して利益向上につながるとは限らないことから、情報が伝わったとしても実際の生産への導入が限定されるという状況もみられる¹¹。

2. 企業との契約栽培

先述のグエン・ヴァン・サックらの研究で示されるとおり、農家はおもに代理店から生産資材を購入している（Nguyễn Văn Sánh et al. 2011）。ベトナムでは2000年代前半から、農家が企業との契約のもと、生産資材の調達や生産品販売の取引を企業と直接的に行うことが政策奨励されている¹²。契約販売の奨励策は、小規模零細で分散した生産構造、また小規模で多段階な流通構造の非効率を改善して、農業全体の効率化および農家所得の向上を図ろうという、農業政策の基本的方向性のなかで出てきたものである。契約販売の拡大と並行して農家の大規模化や組織化も、2000年以降、奨励されてきた。

そうしたなか、メコンデルタではロックチョイ（Lộc Trời）グループ（旧アンザン植物防疫会社 AGPPS）をはじめとする数社が資材供給と生産品買取の双方を農家との契約下で行っており、その契約面積は2010年代前半に急拡大した。しかし、企業側の資金力の限界、また農家側の契約栽培に対する抵抗や不満などもあって、生産資材の調達においても、また次項でみるように生産品の販売においても、契約を通じた取引は稲作全体でみれば非常に限られたものに留まっている。

3. 伝統的な販路が維持される背景

メコンデルタの稲作農家は、生産品の大半を集荷人（thương lái）¹³に販売している。企業との契約販売がなかなか広がらない一方で、価格・販売ともに不安定な取引相手だとされてきた集荷人との取引が維持される背景のひとつに、コー（Cò）の存在がある。メコンデルタでは、農家が集荷人にコメを販売する際に、コーと呼ばれる仲介者を介するケースが増えている。コーは集荷人に雇われ、離れた地域に所在する集荷人と農家とをつなぐ役割を担っている。

¹¹ 2013年9月アンザン省トアイソン県農業農村開発室での聞き取り、2016年8月ティエンザン省農業農村開発局での聞き取りに基づく。なお、青果品についても同様の状況が見られる。詳細は荒神（2013）を参照されたい。

¹² 2002年首相決定80号「契約販売の奨励」および2013年首相決定62号「大型農場モデルの構築奨励」。

¹³ 英語では trader, assembler と訳されるものが、これに当たると考えられる。

コーは、世界的な食糧価格の高騰によりベトナム国内でコメの買占め騒動が生じた2008年以降、増加してきたといわれる¹⁴。集荷人が確実なコメの買い取りを狙って、ネットワーキングを外注したものと捉えられる。コーには専業のものと兼業のものとがあり、兼業のものの多くは、土地・学歴・資金に乏しい零細農家や農業労働者だという。

コーは収穫期になると集荷人が指定する品種を作付けする農家を探して圃場をまわり、買い取りの確約を取る。販売を約束した農家には、コーからデポジットが支払われ、その後、集荷人が買い取りに訪れる。

コーが収穫期早々にメコンデルタ各地の圃場をまわって買い取りの確約をとりつけることによって、メコンデルタのコメ流通量の9割が集荷人を經由するという状況がいまだ保たれている。そうしたなか、国家食糧安全保障政策のなかで、一定量の備蓄米を農家から直接買い取ることが課されている輸出企業は¹⁵、買取先の探索に苦戦している。

コーがコメの売買取引に介在することによって、農家は集荷人に直接販売する場合と比べて買取価格が引き下げられるというデメリットを被っている。昨今、集荷人は1トンのコメ買取につき20,000～25,000ドン（約100～125円）をコーへの支払いに費やしており、その費用を相殺するため、農家からのコメ買取価格を低く抑えがちだという。一方で、とりわけ遠隔地の農家にとっては、コーのほうから圃場に出向いてくれることにより、集荷人を探索する費用が軽減できるというメリットがあることも指摘される。

コーは、以上のような農家のコメ販売だけでなく、収穫作業にも深く関わっている。前節において、メコンデルタでは稲作農家が収穫作業を受託業者に外部委託するのが一般的になっていると述べたが、この状況は、コーが農業機械の所有者と農家とを広域でつないでいることによって成立している。農業機械の所有者の多くは、コーに対して1コン¹⁶（0.1ヘクタール）あたり15,000～20,000ドン（約75～100円）を支払って、自分の居住する省内外の収穫作業の受託を取り付けているという¹⁷。

¹⁴ 以降のコメ買取仲介人（コー）についての記述は、次の新聞報道に基づいている。

“Cò lúa miền tây (メコンデルタにおけるコメ買取仲介人)” ニャンザン (*Nhân Dân*) 紙電子版 2012年10月5日付 (<http://www.nhandan.com.vn/cuoituan/goc-nhin-kinh-te/item/1025002-.html>)。

“Cò lúa và chuyện doanh nghiệp mua gạo (コメ買取仲介人と企業によるコメ買取の問題)” インターネット紙ザンチー (*Dân Trí*) 2015年3月10日付 (<http://dantri.com.vn/kinh-doanh/co-lua-va-chuyen-doanh-nghiep-mua-gao-1426620813.htm>)

¹⁵ 2010年政府議定109号 (109/2010/ND-CP)。

¹⁶ コン (công) はメコンデルタの農地面積の単位。0.1ヘクタールに相当。

¹⁷ 2013年9月アンザン省での聞き取り、および以下の新聞報道を参照。

“Kiếm 30 triệu/tháng nhờ làm cò lúa (コメ買取仲介によって月3000万ドンを儲ける)” インターネット紙ザンチー (*Dân Trí*) 2013年3月9日付 (<http://dantri.com.vn/xa-hoi/kiem-30-triethang-nho-lam-co-lua-1363169801.htm>)

“Đồng đúc cò lúa (大勢のコメ買取仲介人)” ベトナム農業 (*Nông Nghiệp Việt Nam*) 紙電子版 2015年9月24日付 (<http://nongnghiep.vn/dong-duc-co-lua-post149963.html>)

コーというビジネスは、技術や資本を持たない人々が容易に参入できるうえ、比較的高い収入も期待できる¹⁸。それもあって、2008年以降、メコンデルタでコーが急速に増加してきた。コメ売買や農作業受委託などの取引の狭間でコーが形成している広域ネットワークは、メコンデルタの農家がどのような外部環境との接点を持つかを規定する重要な要因になっていると考えられる。

おわりに

本章では、ベトナム農業経営にみられる主要な変化として、企業経営の増加と家族経営の外部経済依存について概観したのち、家族経営の変容を促す要因について、メコンデルタの稲作農家に焦点を当てて検討した。家族経営の変容を促す要因として、本章では、家族経営と外部環境との接点に注目した。

技術普及では国家の関与が大きく、農家は基本的に公的な技術普及システムのもとで技術変化についての情報を得ている。しかし、普及拠点とされる合作社に加入する農家が少ないことや、伝えられる技術と販売利益との相関が明らかでないことなどから、国家が普及に力を入れている技術が必ずしも農家経営に導入されているわけではない。

資材調達や生産品販売については、政策的には企業と農家との契約に基づく取引が奨励されているものの、実態としては農家と商人とのスポット取引が一般的である。そうしたなか、近年のメコンデルタでは、生産品の販売や収穫作業の委託において、コーと呼ばれる仲介者による取り次ぎが広まっているという状況が確認された。

メコンデルタの稲作農家経営において、コーが形成する広域取引ネットワークの影響は大きいと考えられる。コーの実態や出現の背景、農家経営への影響についての詳細な検討を、次年度の課題としたい。

¹⁸ “Kiếm 30 triệu/ tháng nhờ làm cò lúa (コメ買取仲介によって月 3000 万ドンを儲ける)” インターネット紙 ザンチー (Dân Trí) 2013 年 3 月 9 日付 (<http://dantri.com.vn/xa-hoi/kiem-30-trieu-thang-nho-lam-co-lua-1363169801.htm>) で紹介されている事例では、コメ買取仲介を担うコーで 1 日あたり 300 万ドン (約 15,000 円)、収穫作業の受託仲介を担うコーで 1 日あたり 70 万～120 万ドン (約 3,500～6,000 円) を稼いでいることが示されている。

【参考文献】

<日本語文献>

- 秋葉まり子 2015.「合作社の役割と農業問題」秋葉まり子編『ベトナム農村の組織と経済』弘前大学出版会、pp.75-97。
- 木村伸男 2008.『現代農業のマネジメントー農業経営学のフロンティアー』日本経済評論社。
- 荒神衣美 2013.「合作社に対する政策的期待と実態ーベトナム南部果物産地の事例からー」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、pp.89-114。
- 2015a.「メコンデルタ農業における中間組織」秋葉まり子編『ベトナム農村の組織と経済』弘前大学出版会、pp.99-122。
- 2015b.「ベトナム・メコンデルタにおける大規模稲作農家の形成過程」『アジア経済』第56巻第3号、pp.38-58。
- 2016.「ベトナム農業経営の新動向」清水達也編『途上国農業の新たな担い手』基礎理論研究会成果報告書、アジア経済研究所、pp.17-28。
- 齋藤修平・三簾久夫・堀内久太郎 2012.「ベトナム紅河デルタ地域における兼業農家ーHa Noi 中央直轄市 Soc Son 県 Bac Son 行政村を事例としてー」『農村研究』第114号、pp.46-54。
- 坂田正三 2014.「ベトナムの農業機械普及における中古機械の役割」小島道一編『国際リユースと発展途上国ー越境する中古品取引ー』アジア経済研究所、pp.225-251。
- 高梨子文恵・岩元泉 2009.「紅河デルタにおける労働市場の展開による農業構造の変化に関する考察」『鹿児島大学農学部学術報告』第59号、pp.43-50。
- 塚田和也 2013.「メコンデルタ稲作農家における機械化の進展」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、pp.59-88。
- 新山陽子 2014.「「家族経営」「企業経営」の概念と農業経営の持続条件」『農業と経済』第80巻第8号、5-16ページ。

<英語文献>

- General Statistics Office (GSO) 2003. *Results of the 2001. Rural, Agricultural and Fishery Census*. Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記) .
- 2012. *Results of the 2011. Rural, Agricultural and Fishery Census*. Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記) .
- Gainsborough, Martin. 2003. *Changing Political Economy of Vietnam: The Case of Ho Chi Minh City*. Routledge Cutzon.

- Pincus, Jonathan 2015. "Why doesn't Vietnam grow faster? State fragmentation and limits of vent for surplus growth." *Journal of Southeast Asian Economies*, 32(1).
- Pincus, Jonathan 2016. "Vietnam: In Search of a New Growth Model." *Southeast Asian Affairs*, pp.379-397.
- World Bank and MPI (Ministry of Planning and Investment of Vietnam). 2016. *Vietnam 2035: Toward Prosperity, Creativity, Equity, and Democracy* (Overview).

<ベトナム語文献>

- Ban Chỉ Đạo Tổng Điều Tra Nông Thôn, Nông Nghiệp và Thủy Sản Trương Ương 2016. Báo Cáo Sơ Bộ: Kết Quả Tổng Điều Tra Nông Thôn, Nông Nghiệp và Thủy Sản Năm 2016. Nhà Xuất Bản Thống Kê.
- Nguyễn Văn Sách, Nguyễn Duy Cần và Võ Hồng Tú 2011. "Liên kết 4 nhà trong sản xuất và tiêu thụ lúa gạo: Trường hợp nghiên cứu ở An Giang." Tạp chí Nghiên cứu Khoa học (Trường Đại học Cần Thơ), 5 x-y.